

教育子ども委員会
説明資料

平成30年3月12日

子ども青少年局

目 次

	頁
1 子ども・親総合支援に係る事業の概要等	1
2 他都市における子どもの権利擁護機関	4
3 なごや子育てアプリNAGOMi (なごみー) のダウンロード数の推移	5
4 ひとり親家庭に係るお困りごと相談票の状況	6
5 高等職業訓練促進給付金受給者の修了後の状況	7
6 自立支援教育訓練給付金受給者の修了後の状況	8
7 養育費相談の実施状況の推移	9
8 保育士の配置が規定されている主な施設等	10
9 区役所・支所における児童虐待対応体制の推移	11
10 子ども発達支援体制のあり方に係る調査の概要	12
11 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業の拡充内容	13
12 難聴児に係る補聴器購入費助成制度の比較	14
13 児童福祉債権管理嘱託員の活動状況	15
14 子育て世代包括支援センターを中心とする主な支援事業	16
15 不妊治療費助成事業の実績の推移	17
16 特定不妊治療費助成事業の拡充内容	18
17 エリア支援保育所事業の概要及び主な実施内容	19
18 幼児教育の完全無償化実施に伴う市費への影響額試算	22
19 子どものための教育・保育施設等利用者負担額（1号認定子ども）の改定額等	23
20 障害児保育の認定申請件数	24
21 障害児保育奨励金の推移	25
22 大規模マンションへの保育施設の設置に係る制度の概要及び主な課題	26
23 賃貸方式による保育所公募における物件情報提供と応募・選定の状況	27
24 保育所整備推進員の配置費用及び物件情報提供数等	28

25	民間保育所等保育士奨学金返済支援事業の概要等	29
26	平成29年愛知県保育士試験の概要	31
27	保育案内人の相談対応人数の推移	32
28	年齢別の保育所等利用状況	33
29	指導監査等における指摘状況の推移	34
30	児童養護施設自立支援担当職員の主な支援内容	35
31	あけぼの学園改築設計に係る職員の主な要望事項	36
32	あけぼの学園改築計画平面図	37

1 子ども・親総合支援に係る事業の概要等

(1) 子どもキャリアサポートモデル事業

区 分	内 容						
概 要	<p>ア 趣旨 子どもたちが夢や目標に向かって、踏み出すことができるよう、将来の針路について、職業だけでなく生涯を通じたライフプランを描く支援を行う</p> <p>イ 実施内容 キャリアサポートに資する相談対応やキャリアに関する情報提供等を実施</p> <p>ウ 実施方法 ノウハウのある民間事業者に委託し、キャリアに専門性を有する職員が学校で支援を実施 (小・中・高等学校各2校を想定)</p> <p>エ 具体的な取り組み(例) <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・親へのキャリアカウンセリング ・キャリアサポートに関する講演会 ・発達段階に応じたキャリア学習プログラムの提供 ・学校へのコンサルテーション など </p> <p>オ 想定スケジュール 7月 委託事業者公募開始 8月 委託事業者決定 9月 事前準備 (事業者における研修、学校との連絡調整等) 10月 事業開始</p>						
予 算 額	<p>61,378千円</p> <p>(内訳)</p> <table border="1" data-bbox="499 1619 1406 1995"> <tbody> <tr> <td data-bbox="499 1619 667 1895">委託費</td> <td data-bbox="667 1619 978 1895">61,308千円</td> <td data-bbox="978 1619 1406 1895"> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援を行う専門職(6人) 26,870千円 ・運営責任者等 8,750千円 ・事務費、消費税等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="499 1895 667 1995">直接経費</td> <td data-bbox="667 1895 978 1995">70千円</td> <td data-bbox="978 1895 1406 1995"> <ul style="list-style-type: none"> ・評価委員謝金 </td> </tr> </tbody> </table>	委託費	61,308千円	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援を行う専門職(6人) 26,870千円 ・運営責任者等 8,750千円 ・事務費、消費税等 	直接経費	70千円	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員謝金
委託費	61,308千円	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援を行う専門職(6人) 26,870千円 ・運営責任者等 8,750千円 ・事務費、消費税等 					
直接経費	70千円	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員謝金 					

(2) 家庭訪問型相談支援モデル事業

区 分	内 容							
概 要	<p>ア 趣旨 さまざまな悩みを抱える子どもや親に対して、家庭訪問により相談対応を行い、将来の針路を応援するための支援を行う</p> <p>イ 実施内容 ・対象者の自宅等を週1回程度訪問し、子どもや親に対して相談対応 ・必要に応じて関係機関へつなぐ同行支援 ・適切な支援を実施するため関係機関と支援調整</p> <p>ウ 対象者 不登校、成績などさまざまな悩みのある子ども（概ね中学生から高校生世代）とその親</p> <p>エ 実施方法 ・子ども応援委員会や社会福祉事務所をはじめとした関係機関と連携して対象者を把握 ・ノウハウのある民間事業者に委託し、訪問支援員を派遣してアウトリーチによる支援を実施</p> <p>オ 想定スケジュール 6月 委託事業者公募開始 7月 委託事業者決定 事前準備（関係機関との連絡調整、周知広報等） 8月 事業開始</p>							
予 算 額	<p>260,404千円</p> <p>(内訳)</p> <table border="1" data-bbox="480 1536 1385 2047"> <tr> <td data-bbox="480 1536 635 1944">委託費</td> <td data-bbox="635 1536 959 1944">260,334千円</td> <td data-bbox="959 1536 1385 1944"> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問支援 124,800千円 〔週1回2時間程度〕 〔支援見込300人〕 ・支援調整 39,432千円 ・同行支援 11,700千円 ・学習支援事業との連携 ・事業費、消費税等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 1944 635 2047">直接経費</td> <td data-bbox="635 1944 959 2047">70千円</td> <td data-bbox="959 1944 1385 2047">・評価委員謝金</td> </tr> </table>		委託費	260,334千円	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問支援 124,800千円 〔週1回2時間程度〕 〔支援見込300人〕 ・支援調整 39,432千円 ・同行支援 11,700千円 ・学習支援事業との連携 ・事業費、消費税等 	直接経費	70千円	・評価委員謝金
委託費	260,334千円	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問支援 124,800千円 〔週1回2時間程度〕 〔支援見込300人〕 ・支援調整 39,432千円 ・同行支援 11,700千円 ・学習支援事業との連携 ・事業費、消費税等 						
直接経費	70千円	・評価委員謝金						

(3) 子ども・親総合支援に係る調査

区 分	内 容								
概 要	子ども・親総合支援の課題について協議する「ナゴヤ子ども・親総合支援推進調整会議」における協議の基礎資料を収集・整理するため、経済団体等からの意見聴取や他都市における先行事例の調査を行う								
予 算 額	5, 255 千円 (内訳) <table border="1" data-bbox="475 860 1410 1115"> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 860 699 981">経済団体等からの意見聴取</td> <td data-bbox="703 860 975 981">1, 957 千円</td> <td data-bbox="979 860 1410 981">・意見聴取に係る謝金等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 987 699 1115">他都市調査等</td> <td data-bbox="703 987 975 1115">3, 298 千円</td> <td data-bbox="979 987 1410 1115">・他都市先行事例調査 ・事務費等</td> </tr> </tbody> </table>			経済団体等からの意見聴取	1, 957 千円	・意見聴取に係る謝金等	他都市調査等	3, 298 千円	・他都市先行事例調査 ・事務費等
経済団体等からの意見聴取	1, 957 千円	・意見聴取に係る謝金等							
他都市調査等	3, 298 千円	・他都市先行事例調査 ・事務費等							

(4) 子どもの権利擁護機関の設置準備

区 分	内 容								
概 要	子どもの権利の侵害に関して擁護・救済を図る第三者機関の設置に向けて、有識者からの意見聴取や市民意識の向上と気運の醸成を図る啓発事業等を実施する								
予 算 額	3, 000 千円 (内訳) <table border="1" data-bbox="470 1756 1410 2011"> <tbody> <tr> <td data-bbox="470 1756 694 1877">有識者からの意見聴取</td> <td data-bbox="699 1756 970 1877">895 千円</td> <td data-bbox="975 1756 1410 1877">・意見聴取に係る委員報酬等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="470 1883 694 2011">啓発事業等</td> <td data-bbox="699 1883 970 2011">2, 105 千円</td> <td data-bbox="975 1883 1410 2011">・シンポジウム等の開催 ・事務費等</td> </tr> </tbody> </table>			有識者からの意見聴取	895 千円	・意見聴取に係る委員報酬等	啓発事業等	2, 105 千円	・シンポジウム等の開催 ・事務費等
有識者からの意見聴取	895 千円	・意見聴取に係る委員報酬等							
啓発事業等	2, 105 千円	・シンポジウム等の開催 ・事務費等							

2 他都市における子どもの権利擁護機関

区 分	札幌市	世田谷区
名 称	札幌市子どもの権利救済委員	世田谷区子どもの人権擁護委員
設 置 根 拠	札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例	世田谷区子ども条例
組 織	権利擁護委員 子どもの権利救済委員 2人	子どもの人権擁護委員 3人
	調 査 員 子どもの権利調査員 3人	相談・調査専門員 4人
	相 談 員 子どもの権利相談員 7人	
相 談 日 時	月～金：10時～20時 土：10時～15時 (日・祝日・年末年始除く)	月～金：13時～20時 土：10時～18時 (日・祝日・年末年始除く)
延べ相談件数	3, 515件	1, 273件

注1：組織の人数は、平成30年3月1日現在の配置人数

注2：延べ相談件数は、平成28年度の実績

3 なごや子育てアプリNAGOMi（なごみー）のダウンロード数の推移

(単位：件)

区 分	28年度	29年度
ダウンロード数	5,424	8,359

注1：平成28年度は、平成28年10月から平成29年3月までの実績

注2：平成29年度は、平成29年4月から平成30年1月までの実績

4 ひとり親家庭に係るお困りごと相談票の状況

(単位：件)

区 分		件 数
配 付 数		10,154
回 収 数		7,539
相 談 希 望 数		1,020
相 談 内 容	仕 事 に 関 す る こ と	528
	健 康 ・ 生 活 に 関 す る こ と	538
	子 ども に 関 す る こ と	613

注1：件数は、平成30年1月末現在

注2：相談内容は複数回答可のため、合計は相談希望数と一致しない

5 高等職業訓練促進給付金受給者の修了後の状況

(単位：人)

区分	資格	人数
正規職員	看護師	13
	准看護師	1
	作業療法士	1
	歯科衛生士	1
	保育士	1
	美容師	1
	計	18
非正規職員	准看護師	3
	計	3
進学	看護師	3
	計	3
合計	計	24

注：平成28年度の実績

6 自立支援教育訓練給付金受給者の修了後の状況

(単位：人)

区分	受講内容	人数
正規職員	介護職員初任者研修	2
	介護福祉士実務者研修	2
	介護福祉士資格取得	1
	計	5
非正規職員	介護職員初任者研修	2
	介護福祉士実務者研修	7
	介護支援専門員資格取得	1
	宅地建物取引士資格取得	1
	日本語教師養成	1
	計	12
その他	介護福祉士実務者研修	4
	介護福祉士資格取得	1
	福祉用具専門相談員養成	1
	医療事務資格取得	1
	計	7
合計		24

注1：平成28年度の実績

注2：その他は、自営業、不就労、未報告のもの

7 養育費相談の実施状況の推移

(単位：件)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
養 育 費 相 談	5 2 5	4 8 9
う ち 面 会 交 流 相 談	3 1	3 3

注：平成29年度は、平成30年1月末現在

8 保育士の配置が規定されている主な施設等

区 分	主 な 施 設 等
児 童 福 祉 施 設 等	<p>◎保育所</p> <p>◎認定こども園</p> <p>◎小規模保育事業</p> <p>○乳児院</p> <p>○障害児入所施設</p> <p>○児童発達支援センター</p> <p>児童養護施設</p> <p>児童心理治療施設</p>
放 課 後 児 童 ク ラ ブ	<p>トワイライトルーム</p> <p>留守家庭児童健全育成事業</p>

注1：◎は児童数に応じた保育士の配置が必要な施設等

注2：○は保育士1人以上の配置（乳児院は定員10人以上20人以下の場合のみ）が必要な施設等

注3：◎、○以外は保育士の配置について他の要件による代替が可能又は保育士に限定されていない施設等

9 区役所・支所における児童虐待対応体制の推移

(単位：人)

区 分	2 9 年 度				3 0 年 度			
	担当主事	児 童 福 祉 司 (兼 務)	児童虐待 対 応 員 支 援 員	計	担当主事	児 童 福 祉 司 (兼 務)	児童虐待 対 応 員 支 援 員	計
千 種		1	1	2		1	2	3
東		1	1	2		1	2	3
北	1	1	1	3	1	1	1	3
楠支所			1	1		1		1
西		1	1	2		1	1	2
山田支所			1	1			1	1
中 村		1	1	2		1	1	2
中		1	1	2		1	2	3
昭 和		1	1	2		1	1	2
瑞 穂		1	1	2		1	1	2
熱 田		1	1	2		1	1	2
中 川		1	1	2		1	1	2
富田支所			2	2		1	1	2
港	1	1	1	3	1	1	1	3
南陽支所			1	1		1		1
南	1	1	1	3	1	1	1	3
守 山		1	1	2		1	2	3
志段味支所			1	1			1	1
緑		1	1	2		1	1	2
徳重支所			2	2		1	1	2
名 東	1	1	1	3	1	1	1	3
天 白	1	1		2	1	1	1	3
計	5	16	23	44	5	20	24	49

10 子ども発達支援体制のあり方に係る調査の概要

(1) 社会調査の実施

ア 子ども発達支援施策に係るニーズ調査

主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">・現在の施策利用状況・過去の施策利用状況・これからの施策利用意向・子どもの発達の遅れに気づいたきっかけ・これまでに不安に感じたことや困ったこと
--------	---

イ 医療的ケアに係るニーズ調査

主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">・必要としている医療的ケアの種類・現在及び過去の施策の利用状況・これまでに不安に感じたことや困ったこと
--------	---

(2) 地域療育センター等のあり方に係る検討

調査結果をもとに、地域療育センター及び児童発達支援センター等の地域資源の役割・機能を整理し、子どもの発達支援体制のあり方に係る検討を行う。

1 1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業の拡充 内容

区 分		2 9 年 度	3 0 年 度
F M型受信機等の 購 入 及 び 修 理		助成対象外	助 成 対 象
片 耳 あ た り 助 成 基 準 額		(購入) 43,900円 (修理) 9,000円	厚生労働省告示(平成18年第 528号)に掲げる各補聴器及 び付属品の基準額を適用 (購入) 34,200円 ~137,000円 (修理) 400円 ~98,000円
予 算 額		2,324千円	4,889千円
財源内訳	特 定	—	2,444千円
	一 般	2,324千円	2,445千円

1 2 難聴児に係る補聴器購入費助成制度の比較

区 分		軽度・中等度難聴児 補聴器購入費助成事業	(参考) 補 装 具 費 の 支 給
助 成 対 象 者		身体障害者手帳の交付を受けていない軽度・中等度の難聴児	身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障害児者及び身体障害者手帳の交付を受けていない難病患者等（児童を含む）
助 成 要 件		市民税所得割額46万円以上の方が世帯にいないこと	同 左
助 成 対 象 と な る 補 聴 器 及 び 付 属 品		厚生労働省告示（平成18年第528号）に掲げる補聴器及び付属品	同 左
助 成 基 準 額		同告示に掲げる各補聴器及び付属品の基準額を適用	同 左
助 成 割 合	生活保護世帯及び 市民税非課税世帯等	10/10	同 左
	上記以外の世帯	2/3	9/10

1.3 児童福祉債権管理嘱託員の活動状況

(1) 活動の状況

(平成29年12月末時点)

区 分	件 数
電 話 催 告	1,464 件
文 書 催 告 (定 例 以 外)	146
訪 問 催 告	97
照 会 文 書 作 成	347

(2) 未収金の削減状況

(平成30年1月末時点)

区 分	削 減 額
配 置 4 区	△3,263,885 円
未 配 置 1 2 区	△606,759
計	△3,870,644

注：対前年同月比

14 子育て世代包括支援センターを中心とする主な支援事業

区 分	内 容	窓 口
妊 娠 ・ 出 産 期 サポーターの活動	母子健康手帳交付時の妊婦面接や、産休に入る頃の妊婦へ電話等による支援を実施する他、出産後1か月頃に産後の母子保健や子育て支援に関する案内が記載されたリーフレットの郵送を実施	保健センター
訪 問 指 導	妊産婦、乳幼児の疾病予防や疾病の早期発見のため、保健師等が訪問により、個々の家庭環境に応じた保健指導を実施	保健センター
なごや妊娠SOS	思いがけない妊娠で悩んでいる又は不安に思っている方に、助産師が電話・メールによる相談を実施 必要に応じ、子育て総合相談窓口などを紹介	名古屋市医師会 に委託
特 定 妊 婦 訪 問 支 援 事 業	精神的不安や養育上の問題など虐待のハイリスク要因を抱え、特に支援が必要と認められる妊産婦に対し、助産師の継続的な家庭訪問による支援を実施	社会福祉事務所
産 前 ・ 産 後 ヘルプ事業	妊娠中や出産後の体調不良などのため、家事、育児が困難で、昼間に支援が得られない方に、ヘルパーを派遣し支援を実施	社会福祉事務所
産 後 ケ ア モデル事業	育児困難感があり、家族等からの援助が得られない産婦及び乳児に対し、助産所、医療機関における宿泊又は日帰りによる支援を実施	保健センター
子 育 て サ ロ ン	初妊婦及び第1子の乳児を子育て中の親を対象に、地域の親子が集う交流の場を開設し、地域で親同士が支えあいながら子育てができるよう支援を実施	保健センター

15 不妊治療費助成事業の実績の推移

(1) 特定不妊治療費助成事業

区 分	27年度	28年度
助成件数	3,710件	3,330件
助成金額	483,088,372円	563,517,974円
妊娠件数	1,189件	1,226件

(2) 一般不妊治療費助成事業

区 分	27年度	28年度
助成実組数	859組	842組
助成金額	23,152,723円	22,975,605円
妊娠実人数	260人	289人

16 特定不妊治療費助成事業の拡充内容

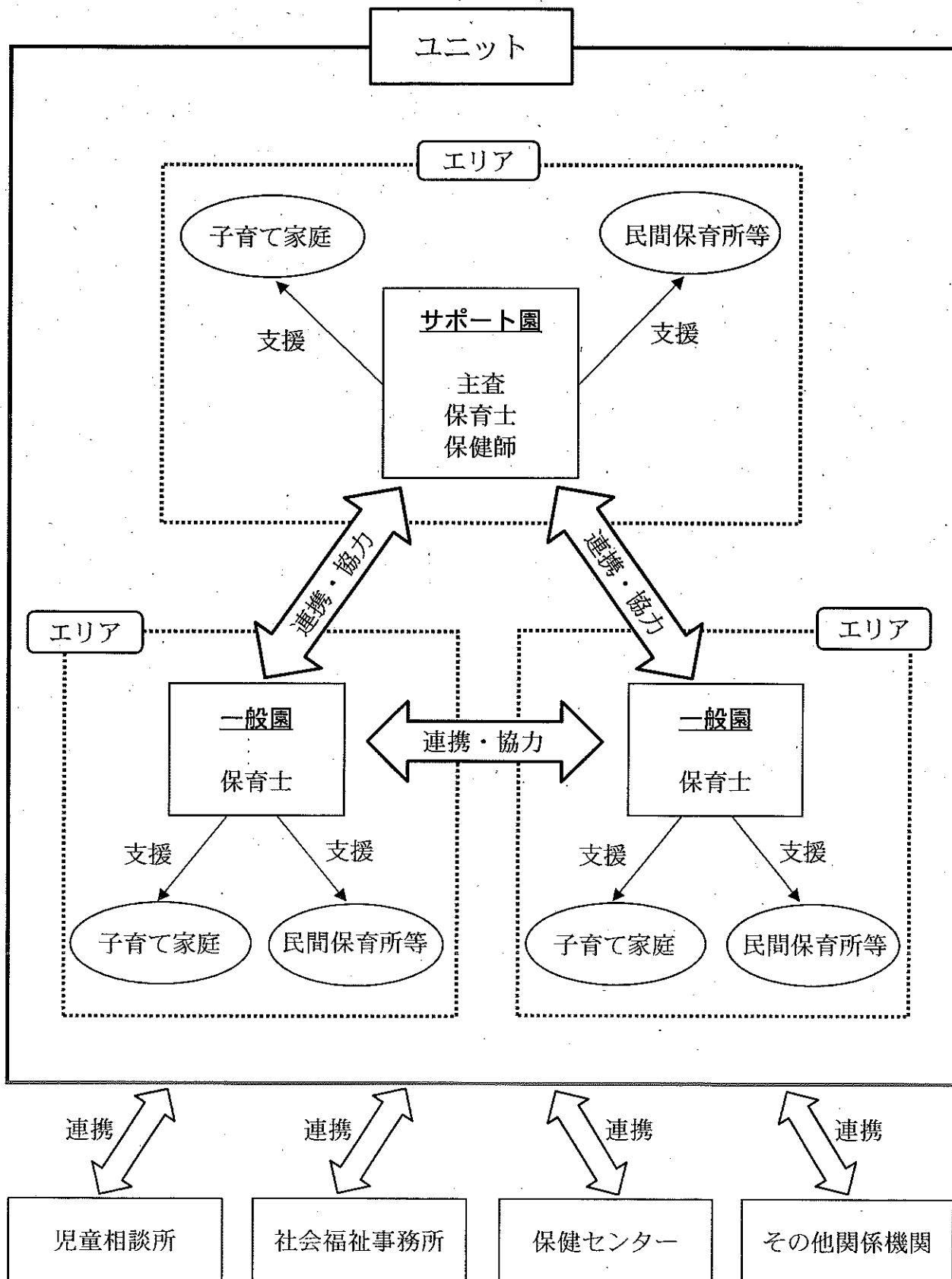
区 分	29年度			30年度				
	新 胚 移	鮮 植	凍 胚 移	結 植	新 胚 移	鮮 植	凍 胚 移	結 植
平均治療金額	330,000円		560,000円		330,000円		560,000円	
助成金額	国基準		150,000円		150,000円		150,000円	
	市上乗せ		—		50,000円		100,000円	
自己負担額	180,000円		410,000円		130,000円		310,000円	
補助率	45%		27%		61%		45%	

注1：平均治療金額は、初回治療を除いた平成28年度の平均治療金額

注2：助成金額は、初回治療を除いた金額

17 エリア支援保育所事業の概要及び主な実施内容

(1) エリア支援保育所ユニットイメージ図



(2) 実施保育所

区 分	保 育 所 名	
	サポ一ト園	一 般 園
千 種	星ヶ丘	—
東	東	—
北	北	○ 如意、西味鏡
西	○ 上名古屋	—
中 村	荒輪井	平池、森田、烏森
中	中	—
昭 和	—	—
瑞 穂	軍 水	—
熱 田	—	—
中 川	○ 中 島	—
港	港	—
南	—	—
守 山	守 山	○ 瀬古、小幡
緑	○ 鳴 子	—
名 東	牧野池	—
天 白	平針原	—
計	13か所	7か所

注：○は平成30年度から実施予定

(3) 主な実施内容

区 分	内 容	実 績	1か所当たりの 実 績
保育の質の向上	保育のスキル向上に関する研修の開催	106回	10.6回
	地域の他の保育所等との園児同士の交流	72回	7.2回
	民間保育所等からの個別相談の実施	85件	8.5件
地域の子育て家庭への支援	子育て家庭の交流会や子育て講座の開催	195回	19.5回
	子育てサロン等への職員派遣	698回	69.8回
	子育て家庭からの個別相談の実施	1,033件	103.3件

注：平成28年度（10か所）の実績

18 幼児教育の完全無償化実施に伴う市費への影響額試算

区分	市費への影響額	主な理由
公立保育所	14.6億円	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担額収入の減少(14.6億円)
民間保育所	△9.0億円	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担軽減額の減少(△22.5億円) ・市義務負担の増加(13.5億円)
幼稚園 認定こども園 地域型保育事業	△3.1億円	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担軽減額の減少(△9.5億円) ・市義務負担の増加(6.4億円)
計	2.5億円	

注1：平成30年度予算ベースの試算

注2：現行の国庫・県費負担制度の枠組みに基づいた試算

19 子どものための教育・保育施設等利用者負担額
(1号認定子ども)の改定額等

区 分		利用者負担額(月額)				利用見 込み子 ども数		
		第1子		第2子				
		現行	改定後	現行	改定後			
		円	円	円	円	人		
A階層	生活保護世帯等		0	0	0	0	1	
B階層	市 民	非課税世帯	3,000	2,500	0	0	116	
		非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0	0	0	0	32	
C階層	1 額	税	均等割のみ世帯	3,000	3,000	0	0	0
		均等割のみ世帯 (ひとり親世帯等)	0	0	0	0	0	
	2	市 民	43,800円未満	12,900	4,300	6,450	2,150	39
			43,800円未満 (ひとり親世帯等)	3,000	2,150	0	0	2
	3	税 所	43,800円～77,101円未満	12,900	8,900	6,450	4,450	124
			43,800円～77,101円未満 (ひとり親世帯等)	3,000	2,500	0	0	3
	4	得 割 額	77,101円～110,000円未満	19,300	15,900	9,650	7,950	266
	5		110,000円～211,201円未満	19,300	19,300	9,650	9,650	907
	6		211,201円～270,901円未満	20,900	20,900	10,450	10,450	318
	7		270,901円以上	21,900	21,900	10,950	10,950	390
計						2,198		

注1：第3子以降は、現行どおり0円

注2：利用見込み子ども数は、平成30年度における利用見込み

20 障害児保育の認定申請件数

(単位：件)

区 分	公 立	民 間	計
障害児保育委員会 指 導 委 員 会 分 1 0 月 開 催	9 0 (4)	2 5 4 (1)	3 4 4 (5)
障害児保育委員会 指 導 委 員 会 分 1 月 開 催	2 5 1 (4)	1 5 1 (3)	4 0 2 (7)
計	3 4 1 (8)	4 0 5 (4)	7 4 6 (1 2)

注1：平成28年度の実績

注2：（ ）内は認定外及び認定解消となった件数を再掲

2 1 障害児保育勧奨金の推移

(単位：円)

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度
軽 度	8 0 , 3 0 0	8 1 , 4 0 0
中 度	1 3 3 , 8 0 0	1 3 5 , 6 0 0

注 1：保育短時間認定の対象児 1 人当たりの月額

注 2：保育標準時間認定の対象児には 1 人当たり月額 6, 9 0 0 円を加算

2.2 大規模マンションへの保育施設の設置に係る制度の概要及び主な課題

(1) 概要

大規模マンションの建設時に容積率緩和の特例措置を活用し、保育施設の設置を誘導することにより、待機児童対策の推進を図るもの

(2) 主な課題

- ・ 保育施設の定員に対する、園庭を始めとした必要面積の確保
- ・ マンション計画時に補助金の交付が確約できない現在の国の補助制度との整合性に係る調整
- ・ マンション建設を計画する時期と運営事業者を審査する時期（通常、保育施設の開設の前年度又は当年度）との調整

2.3 賃貸方式による保育所公募における物件情報提供と応募・選定の状況

(1) 本市による物件情報提供の状況

(単位：件)

区 分	第1期～第3期 募 集 分	11月補正繰越分
物 件 数	13	9

注：平成29年度の件数

(2) 応募・選定の状況

(単位：件)

区 分	第1期～第3期 募 集 分	11月補正繰越分
募 集 数	23	9
応 募 数	18	14
うち本市が 情報提供した物件	6	2
選 定 数	12	選定中
うち本市が 情報提供した物件	5	選定中

注：平成29年度の件数

24 保育所整備推進員の配置費用及び物件情報提供数等

(1) 配置費用

区 分	内 容
配 置 人 数	1人
予 算 額 (うち一般財源)	3,999千円 (995千円)

注：平成29年度予算

(2) 物件情報提供数等

区 分	内 容
物 件 数	13件
物件情報の事業者への提供回数	30回
応募数のうち本市が 情報提供した物件	6件
選定数のうち本市が 情報提供した物件	5件
確保された待機児童対策数	300人分

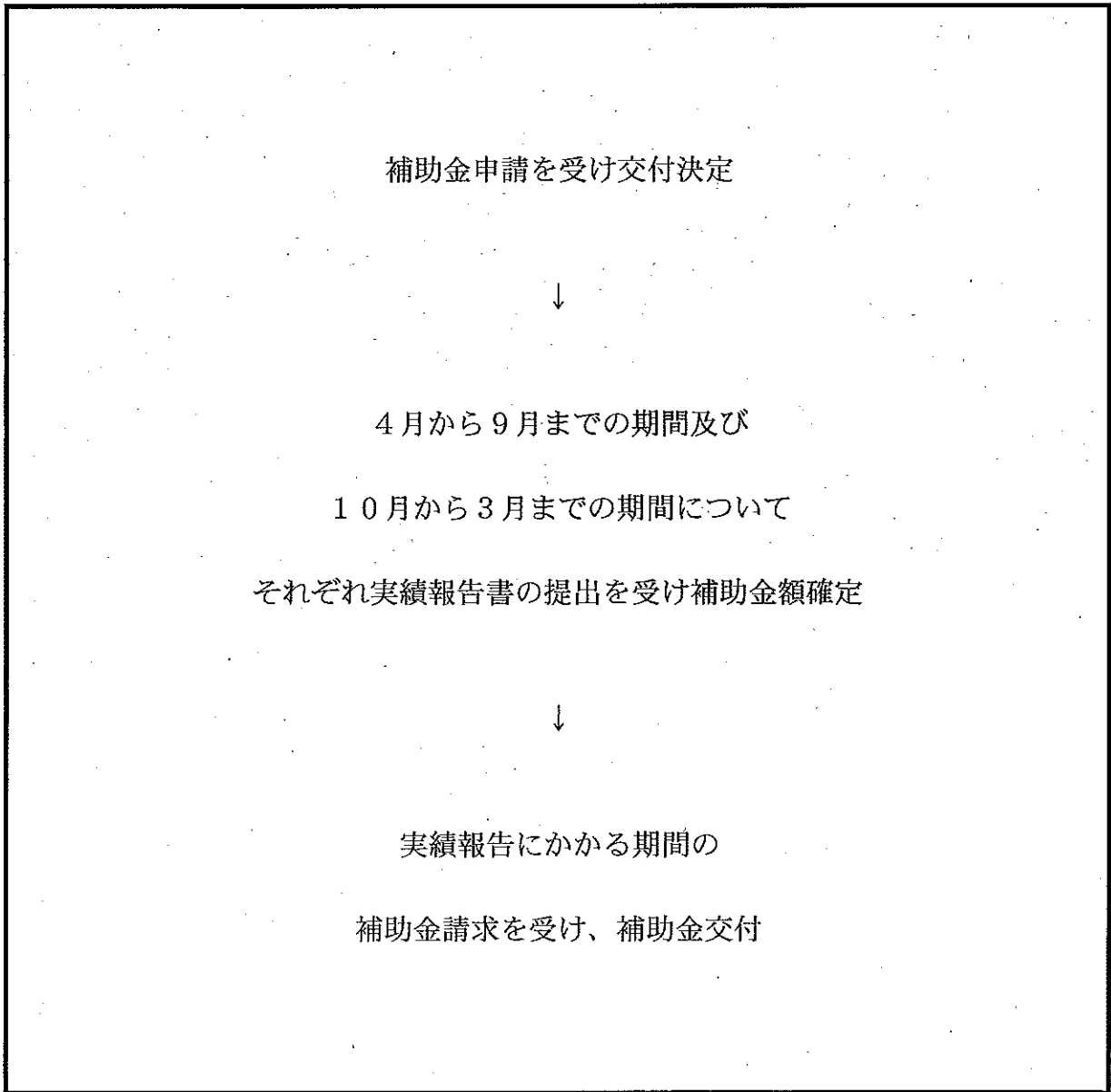
注：平成29年度賃貸方式による保育所公募（第1期～第3期）分

25 民間保育所等保育士奨学金返済支援事業の概要等

(1) 事業概要

区 分	内 容
予 算 額	58,560千円
対 象 者	養成施設卒業（修了）による資格取得後1年以内に市内民間保育所、認定こども園、小規模保育事業等に就業した保育士 ただし、平成28年度以降に就業した者
対 象 経 費	就業開始から3年間の奨学金返済費用のうち、平成30年4月以降の費用 ただし、同一法人かつ市内民間保育所等における就業継続が必要
予 定 数	488人
補 助 基 準 額	10千円（月額）

(2) 手続きの流れ (案)



26 平成29年愛知県保育士試験の概要

区 分	前 期	後 期
試 験 会 場	筆記試験 名古屋市立大学（市内） 実技試験 名古屋芸術大学（北名古屋市）	筆記試験 愛知県立大学（長久手市） 実技試験 名古屋芸術大学（北名古屋市）
試 験 日 程	筆記試験 平成29年4月22日（土） 平成29年4月23日（日） 実技試験 平成29年7月 2日（日）	筆記試験 平成29年10月21日（土） 平成29年10月22日（日） 実技試験 平成29年12月10日（日）
受 験 申 請 者 数	1,588人	1,680人
合 格 者 数	336人	481人
合 格 率	21.2%	28.6%

27 保育案内人の相談対応人数の推移

(単位：人)

区 分	27年度	28年度
千 種	5,880 (1)	3,236 (3)
東	2,176 (11)	2,026 (13)
北	2,402 (10)	2,592 (7)
楠 支 所	1,243 (20)	1,596 (19)
西	2,542 (9)	2,554 (8)
山 田 支 所	1,378 (17)	1,487 (20)
中 村	2,710 (6)	2,532 (9)
中	2,000 (12)	701 (22)
昭 和	1,918 (13)	2,508 (10)
瑞 穂	2,560 (8)	2,897 (5)
熱 田	1,861 (14)	1,785 (16)
中 川	1,365 (18)	1,733 (17)
富 田 支 所	1,407 (16)	1,988 (14)
港	4,750 (2)	4,429 (2)
南 陽 支 所	898 (22)	1,988 (14)
南	1,425 (15)	2,380 (11)
守 山	2,717 (5)	2,755 (6)
志 段 味 支 所	920 (21)	1,304 (21)
緑	3,182 (4)	3,152 (4)
徳 重 支 所	1,328 (19)	1,601 (18)
名 東	2,643 (7)	2,294 (12)
天 白	3,962 (3)	4,432 (1)
計	51,267	51,970

注：()内は相談対応人数の多い順

28 年齢別の保育所等利用状況

(単位：人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
保 育 所 (379か所)	2,110	5,509	6,535	7,177	7,069	6,926	35,326	
認定こども園 (56か所)	370	1,042	1,300	1,581	1,557	1,509	7,359	
家庭的保育事業 (21か所)	12	40	43	—	—	—	95	
小規模保育事業 (125か所)	186	766	640	—	—	—	1,592	
事業所内保育事業 (3か所)	3	7	6	—	—	—	16	
認可外 保育施設	企業主導型 保育事業 (9か所)	16	23	15	8	1	2	65
	その他 (99か所)	67	240	387	323	195	184	1,396
計 (692か所)	2,764	7,627	8,926	9,089	8,822	8,621	45,849	

注1：認可外保育施設は、児童福祉法において届出が必要とされている施設

注2：平成29年4月1日現在、ただし、認可外保育施設は平成29年3月31日現在

29 指導監査等における指摘状況の推移

区 分	27年度		28年度	
	か所数	指摘件数	か所数	指摘件数
保 育 所 認定こども園	282	526	306	743
地域型保育事業	111	272	135	263
認可外保育施設	92	167	108	293
計	485	965	549	1,299

注：認可外保育施設は、児童福祉法において届出が必要とされている施設

3 0 児童養護施設自立支援担当職員の主な支援内容

(1) 配置の趣旨

児童養護施設に入所している児童に対して、児童の特性を踏まえて個別に支援を行う専任の職員を配置し、児童の社会的自立を支援するもの

(2) 主な支援内容

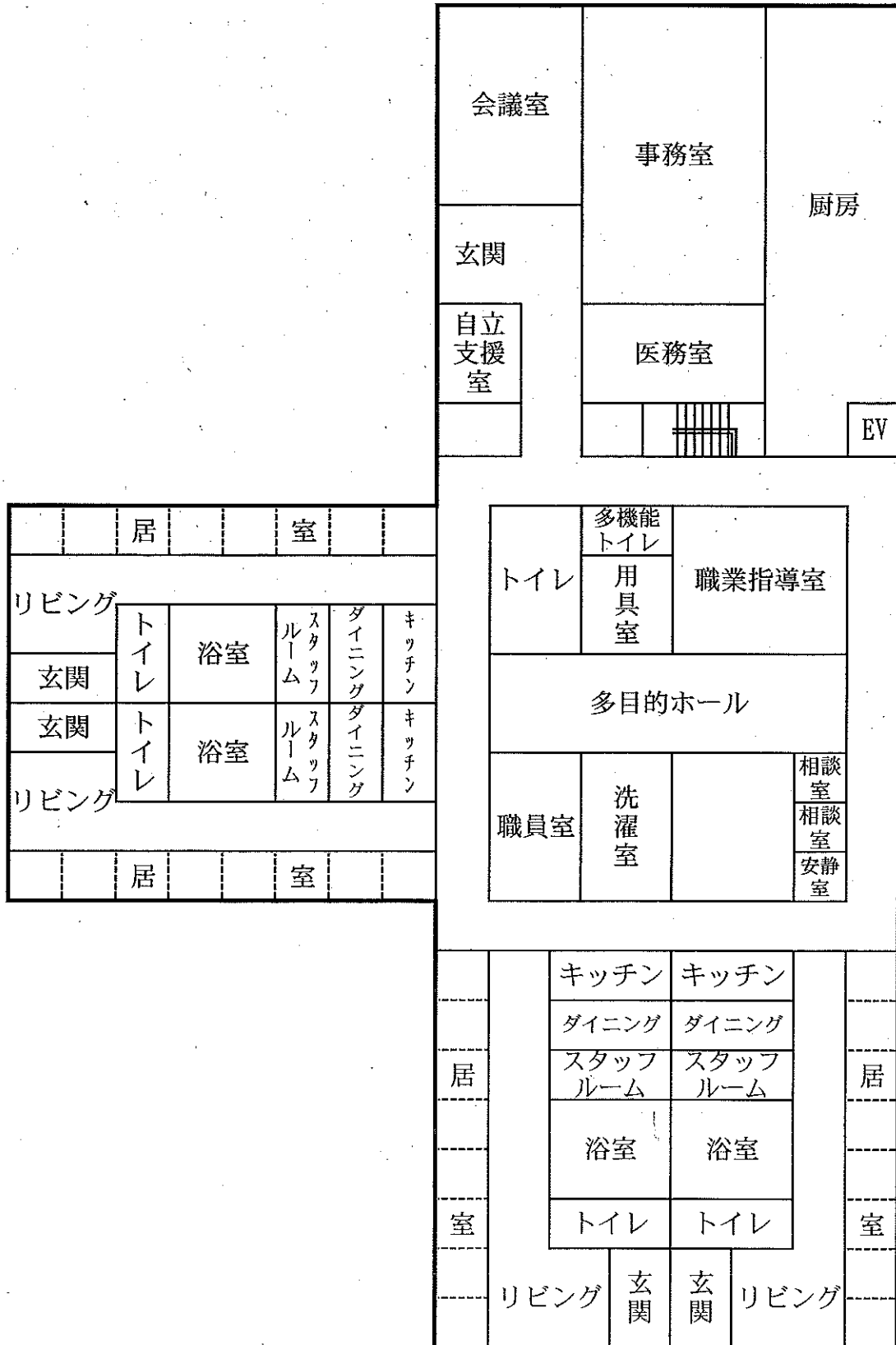
区 分	主 な 支 援 内 容
入所児童に対する支援	進学、就職等に関する支援 ・進学希望児童に対する進学先や奨学金に関する情報収集及び提供、オープンキャンパスへの同行 ・就労希望児童に対する面接指導、職場体験への同行
退所児童に対する支援	生活、住居及び就労等に関する継続的なアフターケア ・進学した児童の生活相談や就学状況の確認 ・就労した児童の自宅及び職場への訪問
施設間の連携	市内の全児童養護施設において、児童が自立する際に必要な知識及び情報の共有

3.1 あけぼの学園改築設計に係る職員の主な要望事項

区 分	内 容
反映しているもの	<ul style="list-style-type: none"> ・居室を個室化し、ユニットごとに家庭的な生活環境を整備 ・ユニットの出入口に電気錠を設置 ・壊れにくい壁材、窓に割れにくい材料を使用 ・雨天時に運動ができる多目的ホールを整備 ・ユニット内の浴室とは別に男女別の大浴室を整備
反映していないもの	<ul style="list-style-type: none"> ・平屋建ての建物にユニットを整備 ・ユニット内に人感センサー式照明設備を設置 ・自動湯張り機能付の浴槽設備を設置 ・出入口にICカード式電気錠を設置 ・職業指導室利用者の専用トイレを整備

3.2 あげぼの学園改築計画平面図

(1) 1階



(2) 2階

